



談話室

過ちを

繰り返さないために

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事)

▼暑い8月は日本人にとって忘れがたい季節です。広島、長崎への原爆投下、ソ連の参戦を経て、15日に遂に詔勅が下されます。私自身はまだ生まれてはいなかったのですが、夏の強い陽射しが降り注ぐなかで、ラジオから流れる昭和天皇(当時)の声に耳を傾ける人々の姿は映像の中でたびたび目にしてきました。敗北に対する思いは国民一人ひとりにとってさまざまだったでしょうが、戦没者への深い

哀悼の思いは共通していたのではないのでしょうか。

▼日本における日支事変以降の戦没者は310万人に上っています(昭和38年の追悼式に際しての政府公式見解)。しかし、死者を悼む思いは国を超えて世界共通のもので、第二次世界大戦における犠牲者は6000万~8000万人と推定されていますが、このうち3500万~5000万人が民間人でした。この戦争がいかに民間人を巻き込んだものであったかがえます。そして、これ以降の戦争のほとんどは大小を問わず民間人を巻き込んだものになりました。

▼こうした災禍を引き起こした、あるいは防ぐことのできなかった為政者の責任は重大で

す。そして民主国家においてはその最終的な責任は主権者である国民自身が負わなければなりません。また、過去の大戦において、世界的な災禍の少なからざる部分の責任を日本が負わなければならないことも事実です。いま大切なのは、そのことを認識したうえで、どのようにしたら過ちを繰り返さない国を築くことができるかではないでしょうか。

▼かつて石橋湛山は、明治神宮の造営計画について、世界の発展に貢献する明治記念賞の創設を提唱し、敗戦直後には靖国神社の廃止を提唱しました。そこに一貫して流れている思想は、自国民だけの利益ではなく、世界に貢献し、他国民の思いに配慮することが、ひいては日本に対する世界の信頼を獲得し、日

本の安全と発展につながるとの信念でした。有名な「一切を棄つるの覚悟」や「大日本主義の幻想」などの論説は、民族自決が世界史の流れであり、自ら進んで海外の領土を放棄することで得られるアジア諸民族の支持こそが、日本の国防上経済上の安定につながるという洞察から生まれたものでした。

▼遅れてきた列強としての立場を弁護して過去の行動を正当化するのではなく、不幸な結末につながる判断を重ねて、まっとうな言論を黙殺した不明を恥じるどころから出発しなければなりません。何人も愛国心を否定することはできませんが、他国民にも同様に愛国心が存在することを忘れてはならないでしょう。